

## 令和6年度における行財政改革の取組実績

岡山県行財政経営指針に基づき、これまでの行財政改革の取組成果を維持しつつ、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的・効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

### 1 人材マネジメント及び組織風土の改革

- ・ひとり1改善運動の実施  
122件（改善：33件、提案：89件）

### 2 行政のデジタル化

- ・行政手続のオンライン化を段階的に実施（221手続を追加、計1,221手続）
- ・県有施設におけるキャッシュレス決済の拡大（62施設に導入、計117施設）
- ・文書の收受・起案から保管・廃棄・移管までを一元的に管理する文書管理システムの構築
- ・Web会議システムやRPA（パソコン上の定型的な作業の自動化）、AI-OCR（手書き書類の電子データ化）、ノーコードツール（プログラミング不要で業務用アプリ作成）等ICTツールの利用を推進

### 3 様々な主体との連携・協働（広域連携）

- ・西のゴールデンルートに関するプロモーションの実施（鳥取県、広島県、神戸市、下関市、高松市、松山市のほか九州の7自治体と共同）
- ・合同企画婚活イベントの開催（鳥取県と共同）

### 4 実効性の高い施策の着実な実施

- ・EBPM（根拠に基づく政策立案）やナッジ（行動経済学の知見を活用し、より良い選択を行うよう促す手法）の活用を推進

### 5 歳入確保対策の取組

#### （1）税収確保対策

##### ア 個人県民税の徴収対策

- ・県民局における市町村の徴収支援  
相互併任による共同徴収や個別研修及び個人住民税徴収困難案件の引継ぎ  
※引継ぎ後の滞納整理状況（令和6年度末現在） 30,522千円
- ・特別徴収の推進  
県と県内全市町村が連携して、原則全ての事業主を特別徴収義務者に指定する取組を平成28年度から実施

##### イ 滞納処分の強化

- ・税務・警察連絡員（警察OB）や県税徴収対策専門員（国税OB）の配置
- ・財産調査の徹底と差押え並びに公売及び取立の迅速化

##### ウ 自動車税等の徴収対策

- ・電子的預貯金等調査を活用した効率的な財産調査
- ・任期付職員や県税滞納調査員の配置など徴収体制の整備

## エ 納付方法の多様化

- ・コンビニ収納の実施
- ・地方税共通納税システムを利用した電子納税の実施
- ・地方税統一QRコードを利用したクレジット納付やスマートフォン決済などのキャッシュレス納付の実施 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標

### <参考>

- ・県税収入率  
令和5年度：99.2% → 令和6年度：99.2%
- ・県税滞納額  
令和5年度：20億9,200万円 → 令和6年度：20億7,800万円

## (2) 税外滞納債権対策

### <税外滞納債権の状況>

区 分	令和5年度末 実績	令和6年度末 実績
滞納債権額	8億5,100万円	8億1,700万円

## (3) ふるさと岡山応援寄附金等の推進

### <ふるさと岡山応援寄附金（ふるさと納税）>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	10,972件	10,093件	7,866件	5,483件
金 額	1億5,200万円	1億4,300万円	1億3,200万円	1億500万円

### <地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）>

- ・寄附件数 29件
- ・寄附金額 1億2,233万円

## (4) 県有資産の売却

- ・売却件数 7件
- ・収入額 2億4,781万円  
主なもの 岡山市中区藤原（元庁舎） 1億5,820万円  
岡山市北区厚生町（元職員宿舎） 4,657万円

## 6 将来の財政負担への備え

- ・公共施設長寿命化等推進基金  
残高：168億700万円（令和6年度末）  
<参考>令和7年度当初予算における増減 △59億6,800万円
- ・職員退職手当基金  
残高：46億7,300万円（令和6年度末）  
<参考>令和7年度当初予算における増減+37億700万円

## 7 公共施設マネジメントの推進

- ・岡山県公共施設マネジメント方針のフォローアップ
- ・個別施設計画（公共建築物237計画、インフラ施設162計画）に基づき、公共施設の修繕・更新、耐震化等の老朽化対策を推進

### 中長期目標の状況

#### ①財政調整基金（通常分）の積立目標／標準財政規模の5%相当額(約210億円)

##### ○残高

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
金 額	149億8,700万円	186億6,800万円	188億4,300万円	193億6,900万円

<参考>令和7年度当初予算における増減 △76億7,000万円

#### ②実質的な公債費負担の抑制

##### 実質プライマリーバランスの改善

令和6年度決算及び令和7年度当初予算において黒字

##### 退職手当債の発行抑制

##### ○発行額

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算	24億円	0億円	0億円	0億円	0億円

#### 実質公債費比率・将来負担比率の目標／全国平均以上

##### ○実質公債費比率

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
岡 山 県	11.1%	11.0%	10.9%
全国平均	10.1%	10.1%	10.1%

##### ○将来負担比率

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
岡 山 県	170.4%	169.9%	164.6%
全国平均	160.3%	154.2%	148.7%

#### ③県税収入率の目標／令和元(2019)年度の収入率99.0%の維持

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入率	99.1%	99.2%	99.2%